

大野都市計画区域の整備、開発および保全の方針

目 次

1 都市づくりの基本理念	1
(1) 盆地に栄えた城下町の歴史・文化を育む都市づくり	1
(2) 持続可能な多極連携型の都市づくり	2
(3) 高速交通開通を活かす都市づくり	3
(4) 安全・安心に住み続けられる都市づくり	4
2 区域区分の設定の判断	5
(1) 区域区分の設定の有無	5
(2) 区域区分の設定の判断理由	5
3 市街地の規模と配置	6
(1) 10年後の市街地のおおむねの規模と配置	6
(2) 10年後の市街地に配置するおおむねの人口、世帯数	7
(3) 10年後の都市のおおむねの産業規模	7
4 土地利用に関する主要な都市計画決定等の方針	8
(1) 主要な用途の配置の方針	8
(2) 用途の転換、純化または複合化に関する方針	9
(3) 市街地における建築物の密度構成に関する方針	9
(4) 用途地域外の土地利用の方針	10
(5) 用途地域外の土地利用の規制・誘導方策の活用方針	11
(6) 景観の保全等の方針	11
5 都市施設の整備に関する主要な都市計画決定等の方針	12
(1) 交通施設について	12
(2) 下水道について	14
(3) 河川について	15
(4) その他の都市施設について	15
6 市街地開発事業に関する主要な都市計画決定等の方針	16
(1) 基本方針	16
(2) 市街地開発事業の決定の方針	16
7 自然的環境の保全または整備に関する主要な都市計画決定等の方針	17
(1) 基本方針	17
(2) 都市の緑の目標	17
(3) 主要な緑地の配置の方針	17
(4) 実現のために必要な具体的な都市計画決定の方針	18
8 防災まちづくりの基本方針	19
整備、開発及び保全の方針図	20

1 都市づくりの基本理念

(1) 盆地に栄えた城下町の歴史・文化を育む都市づくり

大野都市計画区域（以下、「本都市計画区域」という。）は、大野市のみで構成されている単独都市計画区域である。

嶺北地域の東部に位置し、周囲を山地に囲まれる盆地であり、九頭竜川とその支流の真名川が流れている。越前大野城の城下町として、基盤目状（短冊状）に区画され、その外側には寺社が整備された町並みが、今日を中心市街地の骨格となっている。

本都市計画区域の用途地域の人口は減少傾向が続いており、また、低未利用地は増加傾向となっているなど、中心市街地の空洞化になかなか歯止めがかからない状況である。

さらに、用途地域外でも、人口は減少傾向である他、農地も減少しており、集落の活力低下、良好な田園環境・景観の喪失が懸念される。

これらに対応していくためには、住民が地域への誇りや愛着を深めて住み続けていきたくなるように、また他県の人を訪れ、住みたくなるように、住民参加・協働を通して、個性を活かした魅力ある都市づくりを進めていく必要がある。

このため、本都市計画区域では、「城下町として形成された歴史的街並み等の歴史的・文化的な遺産」、「盆地という地形、九頭竜川、清水および市街地周辺にひろがる田園等の優れた自然的環境」および「越前おおの結ステーションや道の駅「越前おおの荒島の郷」等の観光・交流資源」等の地域の資源・特性を守り、活かせるよう、土地利用の規制・誘導を図る。

また、中心市街地では、魅力ある市街地空間として活力を創出できるよう、立地適正化計画等に基づく中心市街地の再生の取組みを、官民連携でより一層推進しエリア価値の向上を図る。

一方、農村地域では、優良な農地の保全や良好な集落環境の形成の他、農村集落の活力の維持にも配慮して土地利用の規制・誘導を図る。

その結果、都市の快適性、利便性の向上、魅力的な都市空間の創出による中心市街地の再生への取組みの促進、農村地域における営農環境や田園環境、地域コミュニティの維持が期待される。

(2) 持続可能な多極連携型の都市づくり (コンパクト・プラス・ネットワーク)

本都市計画区域では、市街地の低密度化・スポンジ化が進行しており、今後も人口が減少し高齢化していく中、地域コミュニティの衰退が懸念されるとともに、「商業、医療・福祉、地域公共交通等の都市サービスの縮小・撤退」、「防犯性の低下」、「景観の悪化」により地域の生活利便性や居住環境が低下していくおそれがある。

本都市計画区域内の地域公共交通は、都市の骨格となる地域鉄道 (JR 越美北線) を主軸として、主要駅である越前大野駅に路線バスや市営バス等のフィーダー交通が接続することで、地域全体に展開されており、都市活動を支える重要な交通網として機能している。しかし、人口減少や少子高齢化等による利用者の減少、運転手や技術職員の人材不足など地域公共交通の経営は厳しさを増している。

地球温暖化など環境問題への更なる対応が求められており、厳しい財政的制約もある中、地域公共交通を軸として、環境・経済 (財政等)・社会 (コミュニティ等) 的にも持続可能な都市づくりを進めていく必要がある。

このため、中心市街地をはじめとした地域拠点への都市機能・居住の誘導、市街地内の低未利用空間の有効利用を進め、まとまりとメリハリのある市街地形成を図る。

また、越前大野駅における交通結節機能の強化に向けたフィーダー交通の充実、既存駅の機能向上の他、交通 DX、他分野との共創などにより、地域公共交通ネットワークの強化も図り、人口減少、超高齢社会の時代にふさわしい持続可能な多極連携型の都市づくりを進めていく。

その結果、生活利便性および居住環境の向上、中心市街地の再生への取組みの促進、地域公共交通の利便性向上および効率的な運営、カーボンニュートラルの実現、公共投資の効率化が期待される。

(3) 高速交通開通を活かす都市づくり

中部縦貫自動車道の県内全線開通により、高速交通体系の整備は飛躍的に進展することから、経済圏・観光圏・生活圏が大きく拡大していく。

産業の生産拠点の国内回帰、企業の地方移転も進みつつある中、これらの高速交通開通のインパクトをまちづくりに最大限活かすとともに、都市間の連携・交流を促進する都市づくりを進めていく必要がある。

これらに対応するため、既存の工業用地への産業集積、広域交通結節点と県内の産業拠点・観光地を連絡する国道 157 号 4 車線化の整備など、高速交通開通の効果を最大化する都市基盤・機能の整備・配置を、計画的かつ一体的に進めていく。

また、都市圏を支える広域的・根幹的な都市施設の整備・更新、既存ストックの有効利用（共同利用）など、都市圏の広域性をふまえた都市環境の構築を図る。

その結果、産業振興、地域経済の活性化、都市間の連携・交流の促進、公共投資の効率化が期待される。

(4) 安全・安心に住み続けられる都市づくり

本都市計画区域は、赤根川沿いなどに洪水浸水想定区域が広がっており、これらの区域の一部は浸水深が3m以上になると想定される。また、河川の氾濫や河岸の浸食により家屋倒壊等の被害が発生するおそれがある区域も複数ある。さらに、山地の裾野部には、土砂災害のおそれがある区域が多数点在しているなど、洪水、雨水出水の水害や土砂災害などの災害リスクが広く分布しており、防災性の更なる向上が求められている。

浸水被害が生じた「令和4年8月豪雨」、中部縦貫自動車道の通行止め、JR越美北線の運休などにより市民生活に大きな影響を与えた「平成30年2月豪雪」および「令和3年1月大雪」と、自然災害が度々発生しており、単に利便性の高い都市的な住まい方を求めるだけでなく、安全・安心に関する意識、地域の自助・共助に関する意識が更に高まっている。

これらに対応していくためには、災害リスクの回避・低減の観点から総合的な防災まちづくりを推進し、全ての住民が住み慣れた地域で安全に安心して暮らし続けられる都市づくりを進めていく必要がある。

このため、水害や土砂災害等の災害リスクを考慮した土地利用の規制・誘導、避難体制の強化、計画的な避難地・避難路の整備、河川改修の推進などソフト・ハードの両面から都市の防災性の向上を図る。

また、市街地西部の老朽木造住宅等の割合が高い地区では、建築物の耐火性を確保するとともに、地域コミュニティを活かした避難方法の確立などに取り組む。

さらに、盛土による災害を防止するための規制区域（宅地造成等工事規制区域）の指定を推進する他、特別豪雪地帯に指定されていることもふまえ、大雪に対するハード・ソフト両面での対策強化や地域ぐるみによる除雪活動を推進する。

その結果、水害や土砂災害、大雪等による被害が軽減され、安全・安心に住み続けられる都市づくりが促進される。

2 区域区分の設定の判断

(1) 区域区分の設定の有無

無し

(2) 区域区分の設定の判断理由

本都市計画区域は、人口が10万人以下、かつ減少傾向であり、都市単独での自立成長性が低く、経年的に用途地域外の人口が減少していることから、市街地が拡大または分散する可能性が低いと推測できる。

このことから、区域区分は設定しないこととする。

3 市街地の規模と配置

(1) 10年後の市街地のおおむねの規模と配置

既に10年後のおおむねの人口規模に応じた住宅用地としての用途地域は確保されており、また産業に要する計画的かつ具体的な市街地整備の新たな見通しがないため、現在の用途地域を基本に市街地形成を誘導していく。

なお、用途地域のうち現に市街化されておらず、当分の間営農が継続されることが確実であること等により、市街地整備が図られる見込みがない区域で、当該用途地域の一体的かつ計画的整備を図るうえで支障のないものは、農業振興地域制度の適正な運用ならびに自然的環境を保全するための土地利用規制を図った上で、用途地域の指定廃止を検討する。

(単位：ha)

おおむねの市街地の規模	R2	R12
大野都市計画区域	642	642 以内

(2) 10年後の市街地に配置するおおむねの人口、世帯数

(単位：人)

おおむねの人口	R2	R12
大野都市計画区域	17,700 (28,300)	15,300 (24,500)

※ () 内は都市計画区域人口

(単位：世帯)

おおむねの世帯数	R2	R12
大野都市計画区域	6,000 (9,700)	5,800 (9,300)

※ () 内は都市計画区域世帯数

(3) 10年後の都市のおおむねの産業規模 (過去のトレンドによる将来の見通し)

(単位：百万円)

おおむねの商業年間販売額	R2	R12
大野都市計画区域	33,100	25,800

(単位：百万円)

おおむねの製造品出荷額等	R2	R12
大野都市計画区域	51,800	57,200

4 土地利用に関する主要な都市計画決定等の方針

集約型都市構造に向けて市街地の再構築を図るため、立地適正化計画に基づく取り組みの着実な実現を図る。

居住誘導区域、都市機能誘導区域については、人口動態、経済活動、市街地形成の成り立ち、土地利用や都市基盤の状況・見通し、地域公共交通の利便性、災害リスク等を勘案し、メリハリをつけて設定する。

(1) 主要な用途の配置の方針

土地の自然的条件、土地利用や都市基盤整備の状況・見通しを勘案して、各用途を適正に配置することにより、都市機能を維持・増進し、かつ、居住環境の保護、産業の利便の増進、公害の防止等を図り、適正な都市環境を保持するように定める。特に以下の事項に配慮して配置する。

① 住宅地

○越前大野駅および七間通りの周辺を中心市街地では、商業施設や公共施設が集積しており、生活利便性が高い地域であるが、人口の減少や空き建物の増加等空洞化が進行しているため、積極的に居住空間の配置を図る。

○新庄地区、若杉地区、吉野地区、中挾地区の良好な低層住宅地の居住環境を維持する。

② 商業地

○越前大野駅および七間通りの周辺の都市の中心的な商業地を維持する。

③ 工業地

○市街地の北部にある工業地を維持する。

(2) 用途の転換、純化または複合化に関する方針

① 用途の転換

○工業地域に指定されているが、工業の土地利用の需要が低く、また住宅と工業の混在が進んでいる東中野地区、春日地区では、地区内や周辺の土地利用状況および都市基盤の整備状況を考慮して、住宅地への転換を検討する。

② 用途の純化

○集約型都市構造に向けて、越前大野駅周辺等の地域拠点に都市機能を誘導していくため、準工業地域等においては「特別用途地区」を活用し大規模集客施設の立地規制を図る。

○良好な環境が形成されている市街地では、「地区計画」の積極的な活用を図り、魅力ある市街地を醸成する。

○新庄地区、若杉地区、吉野地区、中挾地区の低層住宅地では、良好な居住環境を維持する。

③ 用途の複合化

○越前大野駅および七間通りの周辺を中心市街地では、地域経済の維持・活性化や都心居住の推進のために、商業施設、業務施設および公共施設等の誘導すべき用途を明確にし、適切な土地利用調整を行った上で、複合的な土地利用を図る。

○住宅地においても、超高齢社会の進行、働き方の多様化に対応して、日常生活に必要な施設、職住近接を支える施設として利活用するなど都市アセットの柔軟な利活用の需要がある場合は、良好な居住環境を維持しつつ「特別用途地区」や「地区計画」も活用しながら複合的な土地利用を図る。

(3) 市街地における建築物の密度構成に関する方針

① 住宅地

○越前大野駅および七間通りの周辺を中心市街地では、家族世帯や高齢者世帯等の都心居住を推進するため、比較的高密度な土地利用を図る。

○新庄地区、若杉地区、吉野地区、中挾地区等の良好な低層住宅地では、戸建て住宅でゆとりある居住環境を保つため、比較的低密度な土地利用を図る。

② 商業地

○越前大野駅および七間通りの周辺の商業地は、中心的な商業地であるため、比較的高密度な土地利用を図る。

③ 工業地

○工業地は、従来の景観や環境を維持するため、比較的低密度な土地利用を図る。

(4) 用途地域外の土地利用の方針

まとまりのある市街地の形成や自然的環境の保全のために、以下に示す地域毎の土地利用の方針をふまえ、農林漁業に係る土地利用との調整や農業振興地域制度の適正な運用を図りながら、用途地域外の開発は抑制していくことを基本とする。

① 特に開発を抑制または制限すべき地域

イ) 自然環境を有する地域

山地、里山、真名川や九頭竜川等の自然地は、生物多様性の確保、地球温暖化の防止、水源のかん養等のために、開発の抑制を図る。

ロ) 優良な農地を有する地域

一団となった農地や土地改良事業等が施行された優良な農地は、基礎的な農業の生産基盤であり、良好な状態で維持・保全するとともに、農地が持つ保水機能の維持、生物多様性の確保および田園風景の維持のために、開発の抑制を図る。

ハ) 良好な景観を有する地域

歴史的街並みや自然眺望等、良好な景観を有する地域は、地域の個性として次世代へと継承していくために、開発の制限を図る。

ニ) 自然災害の危険性が高い地域

水害等の災害リスクの高い地域では、開発の制限を図る。

② その他の地域

○農村集落は、昔ながらの良好な集落環境を維持し、田園風景に調和した土地利用を図る。また、農村集落の隣接部では、農家の世帯分離、Uターン等による宅地需要がある場合は、良好な生産基盤を確保し、「土地利用や基盤整備の状況・見通し」、「義務教育施設等の公共施設の立地状況」、「自然環境、営農環境、集落環境への影響」、「災害リスクの回避・低減」を十分に勘案した上で、適切な規模の開発を許容する。

○新興住宅地等の都市的な土地利用を行っている地域は、自然環境や田園風景に調和した土地利用を図る。

○優良な農地以外の農地等の自然的環境を有する地域も、保全することを基本とする。

○地下水かん養の源となる森林地域とかん養地域である市街地南部の田園地域では、地下水かん養の増加、水質保全につながるような土地利用を図る。

○大野市富田産業団地では、中部縦貫自動車道荒島 IC へのアクセス利便性に優れた立地条件を活かし、産業の集積を促進する。

○荒島 IC 周辺については、道の駅「越前おおの荒島の郷」を中心に、観光振興に資する都市機能、広域防災機能などを包括する広域連携拠点としての適切な土地利用の展開を図る。

(5) 用途地域外の土地利用の規制・誘導方策の活用方針

- 用途地域外全域にわたり建物の床面積が3,000㎡を超える店舗等の立地を規制する「特定用途制限地域」を維持し、必要に応じて規制業種について見直しを検討する。
- 郊外の無秩序な開発等の都市の課題を改善し、地域の個性を活かした魅力あるまちづくりを推進するため、まちづくり条例の制定を検討する。
- 無秩序な住宅地の拡大を抑制し、居住誘導区域への人口集約を促進するため、居住調整地域の指定を検討するとともに、大野市の立地適正化計画による居住誘導策を推進する。
- 地域の環境を損なうような中高層の建築物の建築を抑制し、宅地開発を地域環境に調和するように「建築形態コントロール（建ぺい率、容積率等）」の見直しを必要に応じて検討する。
- 「土地利用の分布や規制」および「地価」の状況や今後の見通し等の実態をふまえて、良好な居住環境や景観を損なうような施設が立地するおそれがある農村集落等については、「地区計画」による建築物の用途・形態等の制限の適用を検討する。
- 農業振興地域制度の適正な運用により、優良農地等の保全を図る。

(6) 景観の保全等の方針

- 歴史的街並みや自然眺望等、良好な景観を有する地域は、景観計画等、景観法に基づく手法によりその景観の保全を図る。
- 亀山と寺町に囲まれた中心市街地では、寺町通りに代表される趣を感じる街並み景観や町家などを保全するとともに、歴史的・文化的遺産を活かした良好な街並みの形成を図る。また老朽化した建築物が密集し防災性の低い地域もあることから、防災性の向上に配慮して、この良好な歴史的街並みを維持する。
- 幹線道路の沿道等に設置される屋外広告物については、大野市屋外広告物条例等を活用し、周辺の良い景観と調和するよう誘導を図る。

5 都市施設の整備に関する主要な都市計画決定等の方針

(1) 交通施設について

① 交通体系の整備の方針

- 日本海国土軸を形成し、三大都市圏をはじめとする広域圏を結ぶ、中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期開通を促進する。
- 産業経済活動の支援や企業立地の促進、立地企業の規模拡大につながる道路の整備を促進する。
- 通勤・通学、買い物等の日常生活が快適となる道路ネットワークの充実を図るとともに、生活空間における道路の安全、安心（歩道整備、バリアフリー化）を確保し、住みやすい環境基盤を整備する。また、自動車に頼らず誰もが容易に移動できるよう、鉄道やバスなどの公共交通機関との連携を強化し、交通の基盤づくりを推進する。
- 大規模災害時においても、人やモノの輸送を安定的に確保するため、重要物流道路や緊急輸送道路などの防災・減災対策を進めるとともに、複数ルートが確保できる道路ネットワークの形成を推進する。
- 長期未着手の都市計画道路については、都市の状況・将来像、整備の実現可能性を勘案し、都市計画の廃止、変更を含めた見直しを進める。
- 新たに幹線道路を配置する際には、計画的な市街地形成を阻害するおそれのある開発を誘発しないように、道路交通処理機能が低下しないように、更に自然的環境が損なわれないように、道路の位置や構造の調整および沿道の土地利用規制を図る。
- 道路施設の老朽化対策については、長寿命化修繕計画に基づき計画的に実施するとともに、事後保全から予防保全への転換を図ることにより、持続可能な道づくりを推進する。

② 主要な施設の配置の方針

イ) 公共交通関連施設の配置

- JR 越美北線を主軸として、越前大野駅から展開する路線バスや市営バス等のフィーダー交通の充実により、地域公共交通ネットワークの強化を図る。
- 沿線市町や交通事業者との意思疎通を図りながら、既存駅の機能向上の他、交通 DX、他分野との共創などにより、公共交通の利用環境の向上を図る。

ロ) 道路の配置

- 本県と関東圏・中京圏を最短で結ぶとともに、広域ネットワークの形成、異常気象時の交通の確保、文化・地域の資源を生かした地域の活性化を図るため、中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期開通を促進する。
- 産業経済活動の支援や企業立地の促進、立地企業の規模拡大につながる国道157号4車線化の整備を促進する。
- 市街地への通過交通を処理するための環状道路と市街地へ直接アクセスする一般県道皿谷大野線の整備を促進する。
- 既存道路空間の再構築等による歩行者・自転車空間の拡大により、心地よさを感じられ、賑わいのある美しい道路空間や緑豊かな、ゆとりある空間を創出する。また、市街地内における自転車走行空間のネットワーク化を進める。
- 道路の構造は、自転車および高齢者・障がい者を含む全ての歩行者が安全かつ円滑に移動できるように配慮する。

③ 交通施設の整備目標

おおむね10年以内に整備する予定の交通施設を以下に示す。

路線名	整備予定区間
中部縦貫自動車道	大野油坂道路
国道157号	勝山市平泉寺町大渡～大野市南新在家 (4車線化)
一般県道皿谷大野線	大野市中挾～中保 (道路新設)

(2) 下水道について

① 下水道の整備の方針

- 「福井県内の汚水処理施設整備の現状と見通し」に基づいて、公共下水道・農業集落排水処理施設および合併処理浄化槽等の適切な役割分担のもと、汚水処理施設の整備を進め、未普及地域の早期解消を図り、良好な水環境の保全を目指す。
- 施設の計画的な維持修繕、広域化・共同化を図ることによりコスト縮減に努め、持続可能な経営を目指す。
- 下水道施設の適切な運転管理を図るとともに、下水道施設の「防災」と「減災」を組み合わせた総合的な災害対策を推進し、自然災害が発生した場合においても下水道の有すべき機能を維持することで、安定した下水道サービスの提供を目指す。
- 集中豪雨の増加や都市化の進展等に伴い、内水氾濫の被害リスクが増大しているため、雨水管整備等の浸水対策を推進する。

② 整備水準の目標（行政区域の整備水準）

(単位：%)

普及率 ^{※1}	R2	R12
大野市	86 (55) ^{※2}	97 (66)

※1 普及率（＝汚水処理人口普及率）：汚水処理施設（公共下水道、農業集落排水施設等、合併処理浄化槽、その他の汚水処理施設）の供用人口^{※3}／行政人口×100

※2 （ ）は公共下水道の普及率：公共下水道の供用人口／行政人口×100

※3 供用人口：汚水処理施設を使用することができる状況にある人口

③ 下水道の整備目標

おおむね10年以内に下水道を整備する地区を以下に示す。

市町名	おおむね10年以内に整備する地区	
	用途地域内	用途地域外
大野市	用途地域西部の一部	一部残区域

(3) 河川について

① 河川の整備の方針

イ) 治水機能の確保

- 気候変動による災害の激甚化・頻発化を踏まえ、治水対策は従来の河川改修による対策だけでなく、流域のあらゆる関係者（国・県・大野市・企業・住民等）との協働により、田んぼダム、校庭貯留や公園貯留等の流域のあらゆる既存施設を活用した流出抑制対策、リスクの低いエリアへの居住や都市機能の誘導や住まい方の工夫等の地域づくりと一体となった対策および危機管理対策を効果的、効率的に組み合わせた、流域全体で総合的かつ多層的な流域治水の推進を図る。
- 「人口や資産が集積している市街地を流下する県民生活上特に重要な河川」、「浸水被害が頻発している河川」等について重点的、効率的な治水対策を推進する。
- 河川改修に当たっては、良好な水辺空間を形成するため河川のもつ多様な自然環境や生態系に配慮した川づくりを推進する。
- 都市部を流れる河川の流域において、著しい浸水被害が発生し、又はそのおそれがあり、かつ、河道等の整備による浸水被害の防止が市街化の進展や自然的条件等により困難な地域については、特定都市河川等の指定を検討し、雨水貯留浸透施設の整備、雨水の流出を抑制するための規制等を実施することで、浸水被害の防止のための対策の推進を図る。

ロ) 水と緑豊かな水辺空間の保全と整備

- 河川空間の整備においては、河川が有する多様な自然環境の保全を前提に、良好な都市空間の創出、生物多様性の確保および河川の利活用に配慮する。
- 大野市と連携して地域住民や河川愛護団体による草刈清掃、花壇整備等の自主的な河川美化活動を支援し良好な河川環境を保全・整備する。
- 市街地に近い真名川では、自然体験や学習の場となっている真名川水辺の楽校の有効活用を図る。

(4) その他の都市施設について

- その他の都市施設を配置する場合は、住民の生活や産業活動の利便性、居住環境や自然的環境の保全および土地利用や都市基盤整備の動向等を考慮し、また都市機能を維持・増進し、安全で安心して生活できる良好な都市環境が形成されるように配慮する。
- 中心市街地の活性化、居心地が良く歩きたくなるまちなかの形成、子どもから高齢者までが安心して活動できる公共空間づくり等のために、大野市立地適正化計画における「都市機能誘導区域」や「誘導施設の設定」に基づき、鉄道駅等の交通結節点をはじめとした地域拠点に教育文化施設、医療施設、社会福祉施設等の都市機能の集約を図る。
- 老朽化したごみ焼却施設については、設備の主要機械更新・改修を行うことで、施設の性能回復と長寿命化を図るとともに、設備改善による省エネルギー化により二酸化炭素の排出量を削減し、都市の脱炭素化を推進する。

6 市街地開発事業に関する主要な都市計画決定等の方針

(1) 基本方針

市街地の低密度化・スポンジ化が進行しており、市街地開発事業は、集約型都市構造に向けて市街地の再構築を図るために活用していくことを基本とする。

また、市街地開発事業を実施する場合、目指すべき将来の市街地像をふまえ、質の高い良好な市街地環境が形成されるよう「地区計画」を併せて活用する。

(2) 市街地開発事業の決定の方針

- 用途地域内の都市基盤が不十分な地区においては、宅地需要を考慮し、ゆとりある居住環境の確保や産業の活性化等のため、都市の人口フレーム、産業フレームをふまえ、必要に応じて土地区画整理事業の活用を図る。
- 既成市街地において、敷地が細分化され、低未利用地が点在しているような地区で、道路等の都市施設を整備する場合は、敷地の再編・集約化を目的とした土地区画整理事業の活用を図る。
- 老朽木造住宅等が密集し道路等の都市施設の整備が不十分なため、防災上・居住環境上問題がある可能性のある地区においては、防災性の向上と居住環境の改善を図るために、実態を十分調査した上で、歴史的街並みの維持や調和に配慮しながら土地区画整理事業等の活用を図る。

7 自然的環境の保全または整備に関する主要な都市計画決定等の方針

(1) 基本方針

本都市計画区域は、大野盆地と盆地から望める雄大な山並み、九頭竜川、真名川等の主要河川が優れた自然的環境を形成している。

また、都市内では、市街地が、田園や里山に取り囲まれており、多くの小河川が流れている。

このような都市の自然的環境をふまえ、生態系やレクリエーションのネットワーク機能の強化に向けて、自然的環境の保全または整備を図る。

※自然的環境を保全または整備する際には、自然環境データ等に記載されている優れた風致や景観および貴重な動植物の生息地や生育地等の地域を十分に考慮する。

(2) 都市の緑の目標

都市の緑の特色は、市街地の周辺地域（用途地域外）に良好な緑地が豊かに分布し、公共的なレクリエーションの場も多く整備されていることにある。これら周辺の緑地は、市街地内の住民に供される緑地として非常に重要な役割をもっている。このような都市の緑の特色を考慮し、市街地周辺の緑地を含めた緑地面積を市街地（用途地域）面積の30%以上確保することを目標水準とする。

また、都市公園等の施設として整備すべき緑地については、「緑の基本計画」等において設定された数値目標の達成を目指し、地域の実情に応じた都市公園等を整備する。

(3) 主要な緑地の配置の方針

- 開発動向をふまえ都市公園が不足している地域では、生態系やレクリエーションのネットワーク機能の他、防災機能も考慮し、適切な規模・誘致圏を有する都市公園の配置を図る。また、既存の都市公園においては、施設の老朽化の状況、利用状況やニーズの変化、将来の土地利用計画をふまえ、改修または機能再編・拡充を推進する。
- 市街地内の緑地や、その周辺に分布する田園、里山、屋敷林や鎮守の森および木瓜川等の河川等の緑地は、都市の良好な環境を保全するために重要な役割を果たしているため、身近な緑地として親しめるように保全する。
- 里山から市街地への緑地の連続性を確保するために、環境に配慮した河川の整備や幹線道路の緑化等による緑のネットワーク化を図る。

(4) 実現のために必要な具体的な都市計画決定の方針

① 施設緑地（都市公園等）

環境保全機能、レクリエーション機能、防災機能および景観構成機能等の確保や放射環状型緑地の形成を勘案し、市街地内の低未利用地や歴史・文化的資源を活用しながら都市公園等を整備し、グリーンインフラの取組みを推進する。

既存の都市公園のストックを有効活用するための取組みとして、適正な維持管理による公園施設の長寿命化、民間活力を活かした公募設置管理制度（Park-PFI）の活用、都市公園の再編・集約化を推進する。

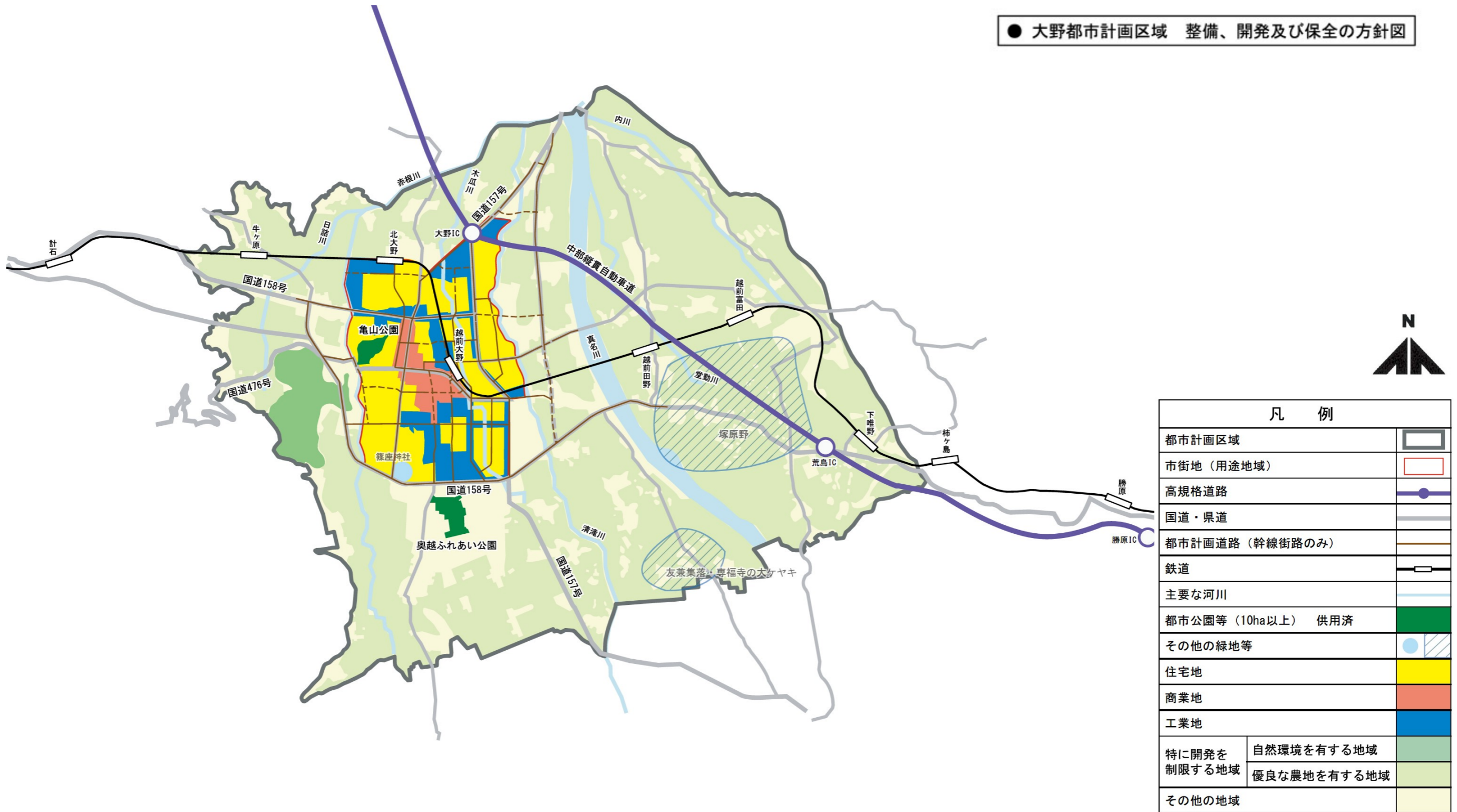
② 地域制緑地（風致地区、緑地保全地域等）

都市内の自然的環境を保全するために、優れた風致や景観および貴重な動植物の生息地や生育地を有する緑地において、開発の動向や建築物の立地状況を考慮して、風致地区や緑地保全地域等の活用を図る。

8 防災まちづくりの基本方針

- 都市計画区域内に存在する水害をはじめとした様々な災害リスクを考慮し、県、大野市、民間事業者等あらゆる関係者が連携して、災害リスクの回避・低減の観点から総合的に防災まちづくりを推進する。
- 都市計画区域内には、赤根川の沿川に洪水浸水想定区域が広がり、土砂災害警戒区域等も分布している。このため、防災性を高める地区計画制度の活用や、避難地・避難路の整備、平時における住民への災害リスクの周知、避難体制の強化、田んぼダムの推進などハード・ソフト両面の対策により災害リスクの低減を図る。
- 居住誘導区域において、泉町付近には想定最大規模降雨時に浸水深3m以上となる区域、赤根川、清滝川沿いには家屋倒壊等氾濫想定区域が含まれており、土砂災害警戒区域も越前大野城周辺に分布している。このような、災害リスクが特に高いエリアについては、立地適正化計画の居住誘導区域等から除外することを検討する。
- 用途地域外の災害リスクを回避・低減できるよう、開発許可制度を運用していくとともに、開発の抑制に向けて、「特定用途制限地域」を維持する。また、まちづくり条例の制定等についても検討する。
- 指定避難所など災害時にも特に機能確保が必要な施設が災害リスクの高いエリアに立地しているケースもあり、必要に応じて機能強化や配置見直し、民間施設等の活用を図る。
- 危険な盛土による災害を防止するため、盛土規制法に基づく宅地造成等工事規制区域の指定を推進する。
- 立地適正化計画の防災指針等に基づき、用途地域西部の老朽建築物の割合が高い地区等において、歴史的なまちなみ等の地域特性も考慮しながら、「準防火地域の活用」、「オープンスペースの確保」、「地域コミュニティを活かした避難方法の確立」など、地域の防災性を高める取組みを推進していく。
- 大野市は特別豪雪地帯に指定されているため、大雪に対するハード・ソフト両面での対策強化や地域ぐるみによる除雪活動を推進する。

● 大野都市計画区域 整備、開発及び保全の方針図



注) 高規格道路、国道・県道の破線は概ね10年以内に整備予定

都市計画道路の破線は今後整備していく区間